

令和5年度 市町村地方交付税算定台帳

					一本算定額の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.		
					一本	愛知県	東浦町	23442700	47		
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円		
消 防 費	※ 49,596	1.213	60,160	697,856	災 害 復 旧 費	(1,677)					
道 路 構 造 費	※ 1,980				辺 地 対 策 事 業 債 償 還 費	1,677		1,677	1,593		
道 路 の 面 積	※ 2,111	1.014	2,008	143,371	補 正 予 算 債 償 還 費	(941)					
道 路 の 延 長	※ 396	1.841	729	137,781	平 成 10 年 度 以 前 許 可 債 に 係 る も の	941		941	753		
港 湾 費	※ ()				平 成 11 年 度 以 降 同 意 等 債 に 係 る も の	(575,886)					
港 湾	※ ()				地 方 税 減 収 補 填 債 償 還 費	800,800		575,886	19,004		
外 郭	※ 70	1.000	70	372	財 源 対 策 債 償 還 費	(4,268)					
係 留	※ ()				28,860	4,268		4,268	77		
漁 港	※ ()				減 税 補 填 債 償 還 費	(1,284,887)					
外 郭	※ ()				1,611,010	1,284,887		1,284,887	43,686		
都 市 計 画 費	※ 49,596	1.052	52,175	50,558	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費	(329,233)					
公 園 費	※ 49,596	1.055	52,324	27,732	東 日 本 大 震 災 全 国 緊 急 防 災 施 策 等 債 償 還 費	321,387		329,233	19,754		
人 口	※ 255		255	9,512	国 土 強 靱 化 施 策 債 償 還 費	(9,317,601)					
都 市 公 園 の 面 積	※ 49,596	25.852	1,282,156	132,062	11,595,823	9,317,601		9,317,601	559,056		
下 水 道 費	※ 49,596	1.118	55,448	76,518	249,983			249,983	12,998		
そ の 他 の 土 木 費	※ 2,767	0.977	2,703	123,797	275,181			249,983	12,998		
小 学 校 費	※ 117.0	1.060	124.0	109,492	27,983			27,983	756		
児 童 数	※ 7.00	1.000	7.00	83,503	52,028			27,983	756		
学 級 数				316,792	地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債 等 債 償 還 費	-		-	-		
学 校 数					過 疎 対 策 事 業 債 償 還 費	-		-	-		
小 計					公 害 防 止 事 業 債 償 還 費	-		-	-		
中 学 校 費	※ 1,427	0.947	1,351	57,147	石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債 償 還 費	317,727		317,727	158,864		
学 級 数	※ 49.0	1.025	50.0	55,050	地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債 償 還 費	-		-	-		
学 校 数	※ 3.00	1.000	3.00	31,326	合 併 特 別 債 償 還 費	-		-	-		
小 計				143,523	原 発 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債 償 還 費	-		-	-		
高 等 学 校 費	※ ()				計				816,541		
教 職 員 数	※ ()				個 別 算 定 経 費 計				7,767,211		
生 徒 数	※ ()				人 口	※ 49,596	1.142	56,639	1,053,485		
そ の 他 の 教 育 費	※ 49,596	0.991	49,150	280,647	面 積	(20.70)					
幼 稚 園 等 の 子 ども の 数	※ ()				31.14			20.70	45,602		
生 活 保 護 費	※ ()				計				1,099,087		
社 会 福 祉 費	※ 49,596	1.261	62,541	1,769,910	振 替 前 需 要 額				8,866,298		
保 健 衛 生 費	※ 49,596	1.080	53,564	446,188	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費 相 当 額				98,864		
保 健 衛 生 費	※ 12,836	0.969	12,438	891,805	基 準 財 政 需 要 額				8,767,434		
65 歳 以 上 人 口	※ 6,546	1.019	6,670	554,944	税 目	基 準 財 政 収 入 額 等 千 円	税 目	基 準 財 政 収 入 額 等 千 円			
75 歳 以 上 人 口	※ 49,596	1.404	69,633	350,950	均 等 割	個 人	69,633	市 町 村 交 付 金	41,957		
清 掃 費	※ 427	1.686	720	65,160	法 人	96,466	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-			
農 業 行 政 費	※ 9	1.362	12	5,652	税 源 移 譲 相 当 額 除 け	1,929,853	軽 油 引 取 税 交 付 金	-			
林 野 水 産 行 政 費	※ 19,406	1.168	22,666	95,651	税 源 移 譲 相 当 額	480,497	環 境 性 能 割 交 付 金	19,887			
商 工 行 政 費	※ 18,006	1.107	19,933	22,126	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	低 工 法 等 に よ る 控 除 額	△			
徴 税 費	※ 19,406	1.351	26,218	51,912	小 計	2,410,350	小 計	A	7,529,461		
地 域 振 興 費	※ 49,596	1.931	95,770	166,640	法 人 税 割	141,456	特 別 と ん 譲 与 税	-			
面 積	(10.99)				土 地	1,110,546	地 方 揮 発 油 譲 与 税	34,032			
計	31.14	1.078	11.85	12,111	家 屋	1,181,141	石 油 方 式 譲 与 税	-			
地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	※ 49,596	1.179	58,474	147,939	償 却 資 産	878,204	自 動 車 重 量 譲 与 税	101,553			
人 口 減 少 特 別 対 策 事 業 費	※ 49,596	0.904	44,835	152,439	小 計	3,169,891	航 空 機 燃 料 譲 与 税	-			
地 域 社 会 再 生 事 業 費	※ 49,596	0.598	29,658	57,833	軽 自 動 車 税 環 境 性 能 割	4,638	森 林 環 境 譲 与 税	5,267			
地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	※ 49,596	1.661	82,379	62,608	軽 自 動 車 税 種 別 割	99,828	譲 与 税 計	B	140,852		
					市 町 村 た ば こ 税	205,386	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	C	7,182		
					鉱 産 税	-	東 日 本 大 震 災 に 係 る 特 例 加 算 額	D	-		
					事 業 所 税	-	地 方 特 例 交 付 金	E	59,523		
					利 子 割 交 付 金	-	基 準 財 政 収 入 額 (A+B+C+D+E)		7,737,018		
					配 当 割 交 付 金	59,198	標 準 財 政 収 入 額 等 合 計		9,868,483		
					株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,753	標 準 財 政 規 模		10,993,810		
					法 人 事 業 税 交 付 金	91,779					
					地 方 消 費 税 交 付 金	369,146					
					引 上 げ 分	714,093					
					小 計	1,083,239					
					普 通 交 付 税 決 定 額		区 分	算 出 額 千 円	錯 誤 額 千 円	計 千 円	
							基 準 財 政 需 要 額	A	8,767,434	-	8,767,434
							基 準 財 政 収 入 額	B	7,737,018	-	7,737,018
							交 付 基 準 額 (A-B)	C	1,030,416	-	1,030,416
							調 整 額 (A×調 整 率)	D		()	-
							決 定 額 (C-D)				1,026,463

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準収入額等合計」は「〔基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分離課税所得割交付金) - B - C〕 × 100 / 75) + (分離課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔 〕および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は「一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併交付税交付額 + 合併算定標準純計の臨時財政対策債発行可能額」で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併編入後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

